

平成27年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年11月13日

上場会社名 株式会社ショーケース・ティービー 上場取引所 東  
 コード番号 3909 URL http://www.showcase-tv.com/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森 雅弘  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 佐々木 義孝 (TEL) 03-6866-8555  
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第3四半期の業績(平成27年1月1日～平成27年9月30日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第3四半期	872	23.1	211	14.2	198	7.0	117	△0.2
26年12月期第3四半期	708	—	185	—	185	—	117	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年12月期第3四半期	76.58		69.25					
26年12月期第3四半期	87.41		—					

(注) 平成26年9月期第3四半期においては、当社は非上場でありましたが四半期財務諸表を作成しており、株式会社東京証券取引所の「有価証券上場規程」第211条第6項の規程に基づく四半期レビュー手続きを受けているため、平成26年9月期第3四半期の数値及び平成27年9月期第3四半期の対前年同四半期増減率を記載しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第3四半期	1,111	1,023	94.6
26年12月期	685	537	81.4

(参考) 自己資本 27年12月期第3四半期 1,050百万円 26年12月期 557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年12月期	—	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,205	22.5	261	4.4	261	4.8	156	1.9	107.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年12月期3Q	1,648,300株	26年12月期	1,343,400株
27年12月期3Q	—株	26年12月期	—株
27年12月期3Q	1,529,070株	26年12月期3Q	1,341,900株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記載は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2.「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策等により、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、中国経済をはじめとした海外景気の下振れ懸念等から先行きは不透明な状況が続いております。

一方、当社を取り巻くインターネット業界においては、平成26年のインターネット広告市場が1兆519億円と、前年比12.1%増となる伸びをみせました。(株式会社電通調べ「2014年日本の広告費」)

また、当社の主たるサービスに関連するスマートフォンを取り巻く環境は、株式会社MM総研が発表した「スマートフォン契約数および端末別の月額利用料金・通信量(2015年3月)」によると、平成27年3月末におけるスマートフォンの契約数が6,850万件(携帯電話端末契約数のうち54.1%)と拡大しており、引き続き、浸透が進んでおります。

このような状況のもと、当第3四半期累計期間における売上高は872,702千円(前年同四半期比23.1%増)、営業利益は211,961千円(前年同四半期比14.2%増)、経常利益は198,286千円(前年同四半期比7.0%増)、四半期純利益は117,090千円(前年同四半期比0.2%減)となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりであります。

## (1) eマーケティング事業

スマートフォン最適化サービスについては、第2四半期に引き続き、Google検索順位のアлゴリズム変更の影響により、モバイルフレンドリー対応を可能とする「スマートフォン・コンバータ」及び「フォームコンバータ」の導入アカウント数が拡大しました。

One to Oneマーケティングを行う「サイト・パーソナライザ」は、平成27年6月にリリースした、Webサイトの行動履歴をもとに購入確度の高い商品情報を自動で表示できる「トラッキングパナー機能」の追加により、堅調に導入アカウント数を拡大しました。

入力フォーム最適化サービスについては、平成27年4月にスマートフォンで入力された文字を記憶し、再度入力フォームに訪れた際に過去の入力情報を自動表示する「オートコンプリート機能」や、「Yahoo!ID連携機能」を実装し、導入アカウント数が拡大しました。

また、複数のDSP(※)を組み合わせる広告配信するトレーディングデスクサービス「ターゲットオン」や、Webサイト内の詳細な行動情報に基づいて広告配信する「ナビキャストAd」などの広告分野の売上も順調に拡大しました。

以上の結果、eマーケティング事業全体における売上高は703,388千円(前年同四半期比22.2%増)となり、セグメント利益(営業利益)は490,008千円(前年同四半期比17.7%増)となりました。

※DSP(Demand Side Platform)とは

複数のオンラインメディアの広告枠を束ね、閲覧履歴等の属性情報に基づいて広告配信するシステムです。

## (2) Webソリューション事業

不動産Webサイト管理システムである「仲介名人」については、新しい料金プランを設けたことも寄与し売上は堅調に推移しました。また、バスケットゴールのECサイトである「Basketgoal.com」については、前四半期に引き続き、特にスマートフォン用のユーザビリティを高めたことにより、販売数が拡大しました。その他については、スマートフォンアプリ制作・運用サービス「Go!Store」においてスマートフォン専用解析ツール「ナビキャスト スマートフォンアナリシス」を用いて改善を進めたことや、大手教育系企業向けにFlashコンテンツをHTML5へ変換するソリューションの販売が順調に推移したことにより、売上を拡大しました。

以上の結果、Webソリューション事業全体における売上高は169,314千円(前年同四半期比27.0%増)となりましたが、当事業年度第2四半期に新たな提携先や新規顧客の開拓を担う人員を増加したことにより、セグメント損失(営業損失)は8,942千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)3,509千円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比べ425,875千円増加し、1,111,256千円となりました。この主たる要因は、公募増資等により現金及び預金が309,629千円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ59,859千円減少し、87,910千円となりました。この主たる要因は、未払法人税等が35,675千円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ485,735千円増加し、1,023,346千円となりました。この主たる要因は、株式上場に伴う公募増資ならびに第三者割当増資等により資本金及び資本準備金がそれぞれ188,022千円増加、四半期純利益の計上に伴い利益剰余金が117,090千円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年12月期の業績予想につきましては、平成27年3月19日付の「東京証券取引所マザーズへの上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表しました当期の業績予想から変更ありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 四半期財務諸表

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	344,802	654,431
売掛金	124,604	126,259
その他	35,658	43,501
貸倒引当金	△1,918	△1,930
流動資産合計	503,146	822,262
固定資産		
有形固定資産	17,499	15,302
無形固定資産		
のれん	39,824	65,101
ソフトウェア	62,832	65,657
その他	45	45
無形固定資産合計	102,701	130,804
投資その他の資産	62,033	142,888
固定資産合計	182,234	288,994
資産合計	685,381	1,111,256

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,581	15,376
1年内返済予定の長期借入金	10,003	—
未払法人税等	62,030	26,354
その他	68,154	46,178
流動負債合計	147,770	87,910
負債合計	147,770	87,910
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	135,850	323,872
資本剰余金	116,300	304,322
利益剰余金	305,610	422,701
株主資本合計	557,760	1,050,896
新株予約権	△20,150	△27,550
純資産合計	537,610	1,023,346
負債純資産合計	685,381	1,111,256

## (2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	708,984	872,702
売上原価	90,906	149,968
売上総利益	618,078	722,734
販売費及び一般管理費	432,520	510,773
営業利益	185,557	211,961
営業外収益		
受取利息	124	163
助成金収入	—	1,898
その他	50	25
営業外収益合計	175	2,086
営業外費用		
支払利息	235	59
株式公開費用	—	9,381
株式交付費	—	6,321
支払保証料	155	—
営業外費用合計	390	15,761
経常利益	185,341	198,286
税引前四半期純利益	185,341	198,286
法人税、住民税及び事業税	68,593	69,195
法人税等調整額	△549	11,999
法人税等合計	68,043	81,195
四半期純利益	117,298	117,090

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年3月19日付で東京証券取引所マザーズに上場し、公募増資による払込を受け、新株式150,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ124,200千円増加しております。また、平成27年4月17日付けでオーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村証券株式会社から第三者割当増資の払込を受け、新株式45,000株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ37,260千円増加しております。さらに、平成27年1月1日から平成27年9月30日の間に新株予約権の行使が行われ、新株式109,900株の発行を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ26,562千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金が323,872千円、資本準備金が303,872千円となっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算書 計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	575,647	133,336	708,984	—	708,984
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	575,647	133,336	708,984	—	708,984
セグメント利益	416,306	3,509	419,816	△234,258	185,557

(注) 1 セグメント利益の調整額△234,258千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「Webソリューション事業」のセグメントにおいて、株式会社アップグレードとの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において14,080千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期損益計算書 計上額 (注2)
	eマーケティング事業	Webソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	703,388	169,314	872,702	—	872,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	703,388	169,314	872,702	—	872,702
セグメント利益又は 損失(△)	490,008	△8,942	481,066	△269,105	211,961

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△269,105千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「eマーケティング事業」のセグメントにおいて、株式会社CLOCK・COMMUNICATIONSとの事業譲受により、のれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期累計期間において44,588千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。